新地方公会計制度
平成22年度財務書類4表を公表します

新地方公会計制度に基づく平成22年度の一般会計と全ての特別会計を合算した市全体の財政状況がわかる「財務書類4表」の内容をお知らせします。

貸借対照表

【資産の部】

減価償却で資産価値が約155億円減少

一般会計と全ての会計を合算した市全体の貸借対照表の資産の部を見ると、主に庁舎や学校、福祉施設などの事業用資産、道路、下水道などのインフラ資産の経年劣化による資産価値の低下（減価償却）により、総資産は前年比約155億円減少し、約9,036億円となりました。

【負債の部】

地方債の返済で負債総額は約39億円減少

負債の部では、過去に発行した地方債の返済を進めたことなどにより、負債総額は前年比約39億円減少しました。

現在までの世代が税金を支払って、既に整備されている純資産（資産総額から負債総額を差引いた額）は前年比約116億円減少し、約6,696億円となりました。

（平成23年3月31日現在）　　単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				
	勘定科目	21年度	22年度	前年比
金融資産	**資金** 現金・預金など	8,354	11,828	3,474
	債権 未収金・貸付金など	9,360	8,679	−681
	有価証券	0	0	0
	投資など 出資金・基金など	28,496	28,408	−88
	合計	46,210	48,915	2,705
非金融資産	**事業用資産** 庁舎、保育所、小中学校、福祉施設など	188,862	185,778	−3,084
	インフラ資産 道路、公園、下水道、水道など	683,939	668,819	−15,120
	その他資産	126	127	1
	合計	872,927	854,724	−18,203
資産合計		919,137	903,639	−15,498

負債の部（将来の世代が負担する金額）				
	勘定科目	21年度	22年度	前年比
流動負債	**公債（短期）** 翌年度償還予定額	16,626	16,224	−402
	その他 未払金、賞与引当金	5,992	5,810	−182
	合計	22,618	22,034	−584
非流動負債	**公債** 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	187,046	183,701	−3,345
	退職給付引当金	28,159	28,229	70
	その他	118	125	7
		215,323	212,055	−3,268
	負債の部合計	237,941	234,089	−3,852
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）				
	純資産	681,196	669,550	−11,646
	負債・純資産合計	919,137	903,639	−15,498

市民1人あたりの貸借対照表

※平成23年3月31日時点での住民基本台帳人口28万887人より算出しています。

資産	負債・純資産
資産 約322万円（前年比▲4万円）	負債　約83万円（前年比▲1万円）
	純資産　約239万円（前年比▲3万円）

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約10億円を削減

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコスト（人・物・業務にかかるコストと、移転支出的なコストを合わせた総行政コスト）は、約1,649億円となり、前年比約41億円減少しました。一方、行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの収益は約360億円で、と前年比約32億円落ち込みましたが、総行政コストと差し引いた純行政コストは、約1,298億円となり、前年比約10億円減を削減することができました。

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）　　単位：百万円

勘定科目	21年度	22年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	28,021	26,629	−1,392
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	17,812	16,536	−1,276
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	42,156	39,755	−2,401
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	81,042	81,972	930
経常費用（総行政コスト）	169,031	164,892	−4,139
使用料・手数料など	39,196	36,028	−3,168
経常収益	39,196	36,028	−3,168
純経常費用（純行政コスト）	129,835	128,864	−971

資金収支計算書

基礎的財政収支は約92億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランスとも呼ばれます）は前年比約6億円減少したものの約92億円の黒字を確保しました。

基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見るうえで重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債等の返済を進めているため、約58億円のマイナスとなりましたが、基礎的財政収支の黒字でカバーした結果、当期資金収支は約35億円のプラスとなりました。

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）　　単位：百万円

勘定科目	21年度	22年度	前年比
期首資金残高	8,588	8,354	−234
経常的収入 市税、国庫補助金など	175,842	171,689	−4,153
経常的支出 人件費、補助金など	156,796	154,355	−2,441
経常的収支	19,046	17,334	−1,712
資本的収入 固定資産売却収入など	6,857	1,630	−5,227
資本的支出 固定資産形成支出など	16,099	9,736	−6,363
資本的収支	−9,242	−8,106	1,136
基礎的財政収支	9,804	9,228	−576
財務的収入 公債発行収入など	13,627	14,255	628
財務的支出 公債元利償還支出など	23,665	20,009	−3,656
財務的収支	−10,038	−5,754	4,284
当期資金収支	−234	3,474	3,708
期末資金残高	8,354	11,828	3,474

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約116億円目減り

道路や下水道の整備など、固定資産の形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産やインフラ資産の減価償却により資産価値が低下したため、最終的に約116億円の純資産が減少しました。

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）　　単位：百万円

勘定科目	21年度	22年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	172,954	164,721	−8,233
財源の使途（純経常費用、インフラ資産形成財源措置など）	166,581	159,442	−7,139
財源変動の部	6,373	5,279	−1,094
固定資産の減少（減価償却費など）	−23,156	−29,254	−6,098
固定資産の増加	12,713	10,769	−1,944
固定資産の変動	−10,443	−18,485	−8,042
その他の増減	−607	1,560	2,167
資産形成充当財源変動の部	−11,050	−16,925	−5,875
当期変動額合計	−4,677	−11,646	−6,969
当期末残高	681,196	669,550	−11,646

財務書類4表から見える財政的な課題

公共施設やインフラ資産の老朽化で維持管理・更新費用が増大

貸借対照表を見ると、事業用資産約1,858億円、インフラ資産約6,688億円と多額の資産を有していることが分かります。

これらの資産を維持管理する経費が行政コスト計算書の人・物・業務にかかるコストの中に含まれており、削減に努めているものの固定的な経費として財政負担は重くなっています。

また、経年劣化に伴う資産価値の低下（減価償却）や公共施設などの老朽化が進むことから、今後、改修や解体・撤去、建て替えなど、多額の更新費用の発生が見込まれることが課題となっています。